

事業報告書

I 事業の実施状況

5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、社会活動が再開される中、当協会も多くの事業を参加型で実施することができました。令和6年度からは、障害者差別解消法の改正により法でも合理的配慮の提供が民間事業者に義務化されることから、共生社会に向けた取り組みが推し進められました。

そのような中、私たち障害者も自らが、社会の一員として社会に貢献し、活躍できるよう次の通り各種事業を実施しました。

1 協会の健全な運営

公益財団法人として、法制度に基づき適正な法人の運営と財政基盤の確保に取り組みました。

(1) 法人諸会議の開催

定款に基づいた、法人運営に必要な評議員会や理事会等の円滑な運営に努めました。

- ① 評議員会の開催 (3回)
- ② 理事会の開催 (4回)
- ③ 監事会の開催 (1回)
- ④ 三役会の開催 (6回)

(2) 日本身体障害者団体連合会（以下「日身連」という。）や近畿ブロック連絡協議会への参画

上部団体である日身連等が実施する会議等に参加し、意見要望等についての審議と情報を共有しました。

- ① 「日身連」評議員会への出席 (web会議：3回)
- ② 近畿ブロック連絡協議会団体長・事務局長会議への出席 (3回 (内1回：事務局長会議))
- ③ 日本身体障害者福祉大会あり方検討委員会への出席 (web会議：4回)
- ④ 令和6年能登半島地震支援金への協力 (16団体)

(3) 公益目的等付帯業務の実施と安定した財源の確保

公益目的事業を実施するための安定した財源確保に向けて、次の事業を実施しました。

- ① 日身連収益事業所が実施するカタログ販売の斡旋
- ② 基本財産等の有効的な運用
- ③ 広報誌や開催事業への広告協賛 (広報誌：6社)

2 地域等組織の活性化の支援

協会の組織基盤である地域団体や障害者団体の組織基盤の強化と活動活性化に向けて、次のとおり支援しました。

(1) 地域等組織活性化に向けた支援

- ① 地域等組織活動活性化事業を募集 委託 (0件)
 - ・組織活動活性化事業審査会の開催 (2回)
- ② 組織活性化部会の設置と開催 (3回)

(2) 地域活動への協力支援

県立障害者福祉センターで開催する教室を地域で開催し、各地域の活動の支援に取り組みました。(別掲)

3 関係機関・団体との連携強化と障害者施策等要望

関係機関や障害者団体等と連携し、障害者福祉に関する法制度や福祉施策の改善と課題解決に向けた要望と政策提言を実施しました。また、福祉関係団体が実施する事業への参加促進に取り組みました。

(1) 障害者福祉に関する要望活動等の実施

県や関係機関等に対し、障害者福祉に関する制度や施策、予算等に関する要望活動を実施しました。

- ① 障害者施策に関する要望 (3回：県議会自民党・県知事・関係部局・県議会チーム滋賀)
- ② 第72回滋賀県身体障害者福祉大会決議要望の送付(県および各市町)
- ③ 滋賀県社会福祉関係団体予算対策協議会に参画し(3項目)を要望(2回)

(2) 関係機関や団体等への委員の参画

- ① 滋賀県社会福祉審議会 (1回)
- ② 滋賀県障害者施策推進協議会 (4回)
- ③ 滋賀県リハビリテーション協議会 (2回)
- ④ 滋賀県障害者差別のない共生社会づくり委員会 (1回)
- ⑤ 第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会滋賀県実行委員会(スポーツ大会専門委員会) (2回)
- ⑥ 滋賀県障害者スポーツ推進会議 (2回)
- ⑦ 滋賀県地方バス対策地域連絡協議会 (5回)
- ⑧ 滋賀交通ビジョン策定に向けた懇話会 (2回)
- ⑨ 新 滋賀地域交通活性化協議会 (1回)
- ⑩ 「なくそう犯罪」滋賀安全なまちづくり実践県民会議 (2回)
- ⑪ 滋賀県社会福祉協議会評議員会 (2回)
- ⑫ 滋賀県社会福祉関係団体予算対策協議会 (2回)
- ⑬ 糸賀一雄記念財団理事会 (4回)
- ⑭ 滋賀県障害者自立支援協議会 (4回)
- ⑮ 滋賀県共同募金会配分委員会 (2回)
- ⑯ 滋賀県要配慮者支援ネットワーク会議 (2回)
- ⑰ 新 滋賀県健康医療福祉部指定管理者選定委員会 (2回)

(3) 関係機関や団体等が実施する事業への協力

- ① 第13回ぴかつtoアート展への参画と協力 (12/1～12/10)
- ② 第25回糸賀一雄記念賞および第9回未来賞授賞式への協力 (11/18)
- ③ 糸賀一雄記念賞第22回音楽祭への参画と協力 (12/3)
- ④ 第8回滋賀県多職種連携学会への参画と協力 (12/3)
- ⑤ 部落解放研究第31回滋賀県集会への参画と協力 (2/17)

4 障害者社会参加推進活動の充実

当事者団体（身体障害・知的障害・精神障害）を包括する障害者社会参加推進センターを核として、障害の有無にかかわらず、だれもが地域で安心して暮らせる社会（共生社会）づくりと障害者理解を深めるための事業の充実強化に取り組みました。

(1) 滋賀県障害者社会参加推進センター事業の充実強化

障害の有無にかかわらず、誰もが家庭や地域で明るく暮らせる社会づくりへ向けて、関係団体・機関の協力の下に、障害者の多種多様な需要の把握から対応までを一本化し、障害者自らによる諸種の社会参加促進施策の体系的、効果、効率的な推進を図り、障害者の地域における自立生活と社会参加を推進することを目的に各種事業を実施しました。

- ① 障害者社会参加推進協議会の開催 (3 回)
- ② 障害者理解を深めるための研修会の開催 (11/9)
- ③ 障害者週間啓発・推進事業の実施
 - ・ 啓発活動
 - ① 県内 JR 主要駅や商業施設等 13 か所で啓発ティッシュを配布
(11/3、24～27、12/2 参加者 延べ 235 人 配布数 8,600 個)
 - ② 株式会社平和堂店舗や県内図書館等への啓発ティッシュの設置
(障害者週間前約 1 か月間 設置数 8,900 個)
 - ・ 啓発イベント 障害者団体等のパネル展示・ストーマモデルの展示や点字体験等
(12/2 来場者 延べ 326 人 協力者 40 人)
- ④ 障害者差別解消法にかかる相談窓口の設置 (相談件数：2 件)
- ⑤ 障害者による書道・写真全国コンテストの作品募集 (応募総数 107 点 結果 入賞 5 点)
- ⑥ 滋賀県障害者社会参加推進センターホームページによる情報発信

(2) 社会参加促進事業の推進

各障害者団体ならびに各地域で、障害者が住みなれた地域社会の中で自立し、社会参加を図るため次の事業を実施しました。

- ① オストメイト社会適応訓練
- ② 車椅子生活行動訓練
- ③ 腎臓障害者生活行動訓練
- ④ 音声機能障害者発声訓練
- ⑤ 安全な日常生活のための講習・訓練(実施 6 地域)

5 身体障害者相談員の資質向上と活動強化

各市町の身体障害者相談員が地域の障害者の日常相談に適切に対応し、新たな関係法令等に関する知識を深めるための研修会を実施しました。また、関係の研修会等への参加促進に取り組みました。

- (1) 令和 5 年度滋賀県身体障害者相談員研修の実施 (7/21 参加者 109 人)
- (2) 第 25 回日身連近畿ブロック身体障害者相談員研修会の開催 (10/16 参加者 36 人(京都市))

6 身体障害者福祉大会の開催と参加

共生社会をめざし、障害者を当面する諸問題の解決と更なる福祉の向上と障害者の取り組みや「思い」と「願い」をアピールする場として、各種大会が開催されました。新型コロナウイルス感染拡大のため全国大会はWEBにより開催され、近畿ブロックと県大会は、人数制限等感染防止対策をとり参加型で開催しました。

- (1) 第72回滋賀県身体障害者福祉大会の開催 (10/25 参加者 440人)
- (2) 第68回日本身体障害者福祉大会の視聴支援 (6/16～22 YouTube 配信)
- (3) 第43回日身連近畿ブロック福祉大会への参加 (10/16 参加者 36人(京都市))

7 青壮年部活動の充実強化

協会の中核的組織として、交流事業や県内身体障害者を対象としたアンケート等を実施し、組織の基盤強化を図りました。

- (1) 交流会の実施 (3/3：草津市 参加者 57人)
- (2) アンケートの実施 (実施期間：11/1～12/31 回収件数 190件)
- (3) 各種事業への参加・協力
 - ①滋賀県障害者社会参加推進センター事業への協力 (1事業：6人)
 - ②県立障害者福祉センター事業への参加協力 (1事業：11人、1大会：4人)
 - ③第7回こなん交流いきいき風船バレーボール大会への参加 (7人)
- (4) 青壮年部役員会等の開催
 - ①青壮年部役員会 (6回)
 - ②青壮年部幹部会 (1回)

8 顕彰事業

長年にわたり、身体障害者の更生援護に貢献された方や自ら障害を克服し自立更生し他の模範となっている方等の表彰を行い、各種表彰に候補者を推薦しました。

- (1) (公財) 滋賀県身体障害者福祉協会長表彰(援護功労者 11人・自立更生者 8人)
- (2) 関係機関・団体等が実施する表彰制度への推薦
 - ① 滋賀県知事表彰 (援護功労者 4人・自立更生者 2人)
 - ② 厚生労働大臣表彰 (1人)
 - ③ 日本身体障害者団体連合会長表彰 (1人)
 - ④ 滋賀県障害者スポーツ功労賞 (1人)

9 情報提供活動の充実

障害者への情報の提供と協会の主催事業および各地域での取り組みを広く周知するため、広報誌を発行するとともにホームページ等による情報提供活動を行いました。

- (1) 機関紙「県身協」の発行 (年4回、各7,500部)
- (2) 機関紙「日身連」の購買支援 (12か月、150部)
- (3) ホームページによる各種情報の提供

10 心身障害者扶養共済制度の推進

身体障害者の扶養共済制度の普及を図るとともに適正な取り扱い事務を行いました。

- ・加入者数等 (加入者：131 人 年金受給者：242 人)

11 JR 割引制度ジパング倶楽部の事務手続き

障害者手帳所持者で男性 60 歳以上、女性 55 歳以上の方が加入できる「JR ジパング倶楽部特別会員制度」への加入促進を図るとともに、適正な取り扱い事務を行いました。

- ・取扱件数 (228 件)

12 障害者スポーツ理解促進事業

障害のある方が、身近な地域でスポーツに親しめる環境を整え、障害者スポーツ人口の拡大と県民の障害者スポーツに対する理解を促進するため、各地域で活動するスポーツ推進委員等に対し、障害者スポーツ体験等の事業を実施しました。

- ・開催市町 3 市（栗東市・甲賀市・米原市(2 回)）
- ・参加者数 66 人

13 障害者スポーツ構築支援事業

障害のある方が身近な地域で気軽に運動・スポーツを楽しめる環境を構築するため、スポーツ機器を購入し環境を整備しました。

- ・購入機器：コードレスバイク等（4 台）

14 滋賀県立障害者福祉センターの経営

令和 5 年度は、第 4 期指定管理期間の 3 年目であり、「利用者一人ひとりに寄り添い、ともに成長するセンター」を目指し、経営方針と経営目標のもと、安心安全を基本に質の高いサービスの提供に努めました。また、コロナも 5 月には 5 類に移行され、利用人数などの制限や感染症対策を徐々に緩和し、事業等を中止することなく実施することができ、年間利用者数の目標 5 万人を達成することができました。利用者は徐々に回復してきていますが、入所施設や作業所からの利用は戻っていない状況です。

(1) 利用状況および利用登録状況

- ① 開所日数 281 日
- ② 延べ利用者数 51,727 人（令和 4 年度 44,341 人 令和 3 年度 32,591 人）
- ③ 利用者カード発行状況（有効期限原則 5 年）
 - ・令和 5 年度発行件数 新規 232 件・継続 311 件

(2) センター行事・教室等の開催

① 行事開催事業

障害のある人の積極的な社会参加を推進するため、各種交流・行事、大会を開催し、障害のある人となない人の交流の場を提供して共生の推進を図りました。

ア 交流・行事

(ア) オープンアリーナ	(開催回数：4回 参加者数：166人)
(イ) オープンプール	(開催回数：4回 参加者数：38人)
(ウ) お楽しみ縁日	(開催回数：2回 参加者数：340人)
(エ) レッツイベント	(開催回数：1回 参加者数：245人(ボランティア含む))
(オ) 障害者週間啓発イベント(清掃)	(開催回数：1回 参加者数：84人(ボランティア含む))
(カ) クリスマスイベント	(開催回数：1回 参加者数：368人(ボランティア含む))
⑧ (キ) スマイルスポーツ	(開催回数：2回 参加者数：28人)
(ク) シーズンディスプレイ	(開催回数：6回 参加者数：927人)

イ 大会

(ア) 水泳記録会	(参加者数：221人)
(イ) ボッチャ交流大会	(参加者数：137人)

② 障害者スポーツ指導事業

障害者自身のライフスタイルにスポーツやレクリエーション活動を取り入れるきっかけづくりを提供するとともに、健康増進と社会参加を促進するため、各種教室を開催しました。

ア スポーツ入門教室	(5教室 全63回 延受講者数：1,265人)
イ 重度障害者対象教室	(1教室 全9回 延受講者数：23人)
ウ ジュニア対象教室	(3教室 全16回 延受講者数：338人)
エ ステップアップ教室	(6教室 全92回 延受講者数：1,859人)
オ 個別サポート	(1教室 全167回 延受講者数：167人)
カ 測定評価	(1教室 全1回 受講者数：25人)
キ バックアップ教室	(3教室 通年等 延受講者数：761人)
ク 健康維持・増進	(2事業 通年等 延受講者数：1,478人)
ケ 地域支援	(8教室 全45回 延受講者数：935人)
コ 共催事業	(2事業 全5回 延受講者数：275人)

③ 障害者文化教養向上事業

障害者自身のライフスタイルに文化教養活動が取り入れられるきっかけづくりを提供するとともに、社会参加を促進するため、各種教室を開催しました。

ア 文化・教養	(8事業 全29回 延受講者数：486人)
イ 地域支援	(1事業 全7回 延受講者数：79人)

④ 更生相談事業

障害者の健康増進と社会参加を支援するため、医師、理学療法士、体育指導員、看護師がそれぞれの専門的立場から「具体的な訓練方法」「筋力の維持強化」「運動種目の選択および内容」「日常生活におけるリハビリテーション」など、障害の状態に応じた指導助言を行いました。

ア 更生相談事業	(4 事業 全 56 回	延受講者数：303 人)
イ 地域支援事業	(1 事業 全 8 回	延受講者数： 80 人)
ウ 共催事業	(1 事業 全 4 回	受講者数： 99 人)

⑤ 養成研修事業

福祉センターの各種事業に協力・支援していただくボランティアの養成とスキルアップを図るための講座を開催しました。また、障害者スポーツ指導員に呼びかけて指導にかかる知識や技術のステップアップを図るための研修会を実施しました。

ア 健康と体に関する学習会	(全 3 回	延受講者数：30 人)
イ 施設でできる簡単トレーニング	(全 1 回	受講者数： 7 人)
ウ 障害に関する学習会	(全 1 回	受講者数：48 人)

⑥ 共催事業

県内の関係機関、関係団体等と連携し選手の育成、強化および県内のパーキンソン病のリハビリテーション推進の一助として共催で事業を実施しました。(別掲)

⑦ 広報啓発事業

福祉センターの周知と利用の促進を図るため、年報、利用の手引きおよびセンターだより等を作成し、障害者施設・学校等や施設利用者等に配布し、閲覧に供しました。

また、施設利用者に広く最近の福祉情報を提供するため、ラウンジに福祉関係の月刊誌や機関誌等を継続的に配備しました。

- ア 啓発誌等の作成
- イ 情報提供等
- ウ 広聴
 - ・「お客様アンケート調査」の実施（回答者：111 人）等
- エ 渉外活動

⑧ 自主事業

福祉センターの設置目的に合致し、かつ管理業務の実施を妨げない範囲において、障害者スポーツの振興、県民の健康増進を図るために、福祉センターの自主事業として実施しました。

ア 個別サポート	(1 教室 通年	延受講者数： 0 人)
イ バックアップ	(1 教室 4 回	延受講者数： 58 人)
ウ 地域支援	(1 事業 2 回	延受講者数： 92 人)

(3)センター施設管理等

- ① 県による改修・修繕工事の実施（温水ボイラー工事他）
- ② その他センターで実施の修繕等（直圧給水管工事他）

(4)その他

- ① 大学からの依頼による実習生の受入れ（滋賀医科大学）
- ② センター運営に必要な会議等の開催
 - ア センター運営協議会の開催（開催日 9月28日）
 - イ 第三者委員会の開催（開催日 2月27日）
- ③ 職員の技術・知識の向上のため研修会等への参加
 - ア 研修受講等（回数 13回 人数 134人）
- ④ 県障害者スポーツ大会等への派遣（3人）
- ⑤ 登録クラブの状況（登録クラブ数：15クラブ）

⑨：新規事業等

* 詳細については、令和5年度事業実施報告書（説明資料）を参照してください。